平成３０年度あいち労働総合支援フロア調査分析事業

中学生・高校生の職業意識に関する研究

―「職業レディネス・テスト」検査データの分析（総括編）―

平成３１年２月２８日

公益財団法人愛知県労働協会

はじめに

わが国においては、急速な高齢化と少子化による人口減少が同時に進んでおり、また社会保障関係については、医療、介護、年金、子育てなど、皆で支え合う制度は、現在の社会保障制度がつくられた１９７０年代と比較すると、今日では状況が様変わりいたしました。

就労者数も減る中、社会保障制度の歪みを緩和するため、年金制度の維持に向け、年金支給開始年齢について、現在の 65 歳から 70 歳支給への動きもあり、将来的には支給開始年齢が更に引き上げられることも予想されます。

また、近年「人生 100 年時代」と叫ばれる中、今後個人の自由時間については、「より豊かな人生を送りたい。」、「自己表現を目指したい。」など、ライフプランが益々重要視されます。

しかしながら、医療・介護については、団塊の世代（69 歳～71 歳）が本格的に利用される時代になると、社会保障費の増大が懸念されます。

そこで、「生涯現役社会」の実現に向け、誰もが生涯にわたり、健やかで自立した生活を送りながら、目的をもって活き活きと活動し、年齢にこだわらず、自身の健康状態を考えながら就労し、知識や技術を伝授して長寿による豊かさを実感していく事が大切であると考えます。

愛知県労働協会では、若年者から高齢者、更には子育てママ等の就労を支援するのため、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる自身の自己理解、職業理解などについての情報提供及び各種セミナーやキャリアコンサルタント等による相談援助を行っております。

また、中学生・高校生のキャリア教育のツールの一つとして、個々の個性を科学的・客観的に捉え、職業との関係を知る事を目的に、独立行政法人労働政策研究・研修機構「職業レディネス・テスト」等を活用したキャリア教育にも努めています。

調査分析事業として、平成 28 年度は、当協会が保有している「職業レディネス・テスト」の検査データを元に、男女・学年・学科など属性別に集計分析した「基礎分析編」を、平成 29 年度では、職業興味の変化と景気変動の関係を集計分析した「応用分析編」を取りまとめました。

そして今年度については「総括編」として、経年変化に基づいて調査分析を加えた 3 年間の研究結果を踏まえて、教育関係者をお招きして、高校生の職業意識に関する座談会を開催いたしました。

今後も、個人の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育は、益々発展していくと考えます。

この報告書については、進路指導などに活用して頂ければ幸いと存じます。

最後になりますが、平成 28 年度から平成 30 年度迄の 3 年間、当研究の分析及び監修にご尽力を頂きました、南山大学総合政策学部水落正明教授始め関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成３１年２月

公益財団法人愛知県労働協会
理 事 長　　糟　谷　寛　和

執筆担当者

	氏　名	所　属
第１章～第２章	中村秀也	愛知県労働協会事業課労働情報グループ課長補佐
第３章	水落正明	南山大学総合政策学部教授
第４章～第５章	中村秀也	愛知県労働協会事業課労働情報グループ課長補佐
監　修	水落正明	南山大学総合政策学部教授

目 次

第１章　研究の背景と目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２章　適性検査「職業レディネス・テスト」の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

第３章　中学生・高校生の職業意識の類型化とその規定要因に関する分析・・・・・　7

1. はじめに

2. 分析方法

3. 中学生に関する分析

4. 高校生に関する分析

5. おわりに

第４章　職業意識に関する座談会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

第５章　３年間（平成 28 年度から平成 30 年度）を振り返って・・・・・・・・・・・　33

第１章　研究の背景と目的

わが国は、近年の少子高齢化社会により、人口減による労働力の減少、更に社会保障費の増大などで、大きな転換期を迎えている。また、フリーターや非労働者であるニートについても社会的問題となっている。

このような社会情勢の中、今後社会の中心となっていく若年者については、勤労観、職業観を育てる社会的環境、産業・経済の構造的変化、情報技術革新などに対応できる人材教育が急務となる。

したがってキャリア教育によって、自らの可能性を高め、挑戦し活躍できる夢のある社会や生涯にわたって能力向上の獲得、やり直しがきく社会の推進が、ますます重要視される。

すなわち、個人の価値観を尊重して、その能力を伸ばし創造性を培い、自主及び自立の精神を養い、個人の有する最大限の能力を伸ばす社会が求められている。

近年若年層（15 歳～24 歳）の失業率は、全年齢と比較して高いものの、着実に低下し改善が進んでいる。また、フリーター数についても、平成 15 年の 119 万人をピークに平成 28 年は 63 万人と半減し、またニート数についても、平成 14 年の 29 万人から平成 28 年は 23 万人と 6 万人減少し、2 割減となっている状況である。

キャリア教育の充実は、就労者の減少傾向に少しでも歯止めをかける要の一つとして、期待される。

これらを踏まえ、公益財団法人愛知県労働協会では、平成 28 年度からあいち労働総合支援フロア調査分析事業として、若者のキャリア教育推進に資するため、中学生・高校生の職業意識に関する調査研究「職業レディネス・テスト（注 1)」の検査データを分析した。

検査データについては、当フロア内職業適性相談コーナーで実施した独立行政法人労働政策研究・研修機構の「職業レディネス・テスト」の判定データを元にとりまとめている。

平成 28 年度の調査研究（基礎分析編）では、中学・高校生別の男女・学年・学科など各属性別に集計分析したところ、特に中学生では興味と自信の相関性について、「仕事の興味はあまりないが、自信はある。」また高校生では、「仕事の興味はあるが、自信はない。」と、中学生と高校生では興味と自信が反比例の結果となった。

すなわち中学生時点では、青年期の初期過程の段階であり、仕事に関する認識が、まだまだ十分でない事に起因していると考えられた。

また、平成 29 年度の研究（応用分析編）では、中・高生別の職業意識変化と景気動向などの関係性を統計的手法により解明した。

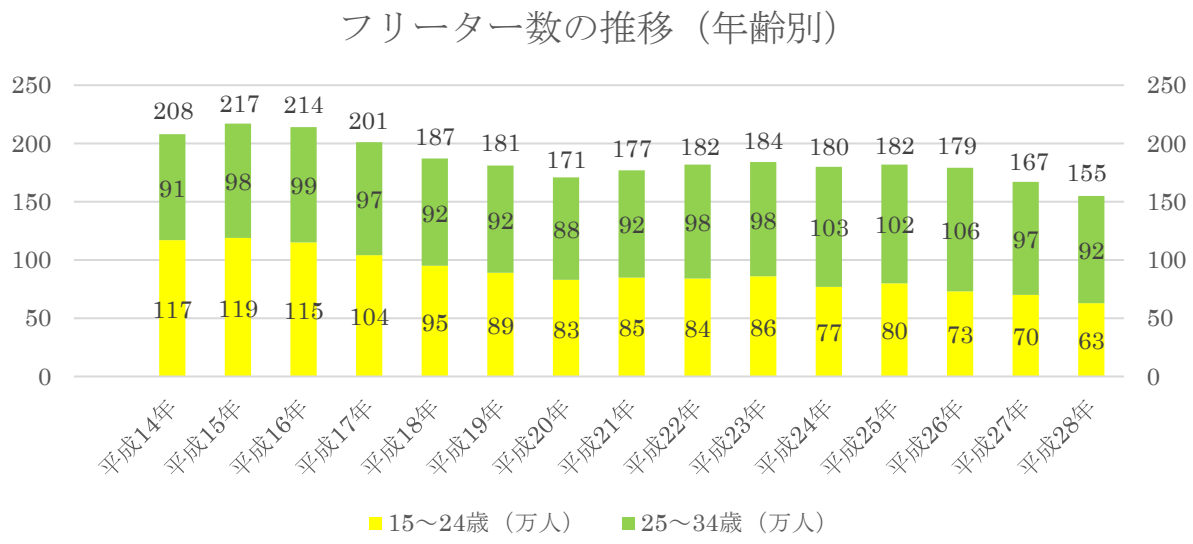
高校生については、中学生との比較で職業興味に特定の志向性が深く関わる事や、また不景気になると希望の仕事に就ける可能性が低くなるため、より人的資本（能力）の蓄積を求めて、進学意識が（需要）が高くなる事が確認された。

尚、有効求人倍率が高くなり好景気になると、中・高校生とも職業的な意識の発達が抑制される事も分かった。

更に平成 30 年度の研究（総括編）では、平成 28 年度及び平成 29 年度の 2 年間の研究を踏まえて、経年変化について調査分析し、中学生及び高校生とも、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、興味と自信のある層が顕著に減少している事が確認された。

最後に、3 年間の研究成果を教育現場における実情を検証し、今後の指導に活かすため、教育関係者の方と座談会を行い、研究の一区切りとした。

尚、今回参考資料として、フリーター数及びニート数の推移を添付した。



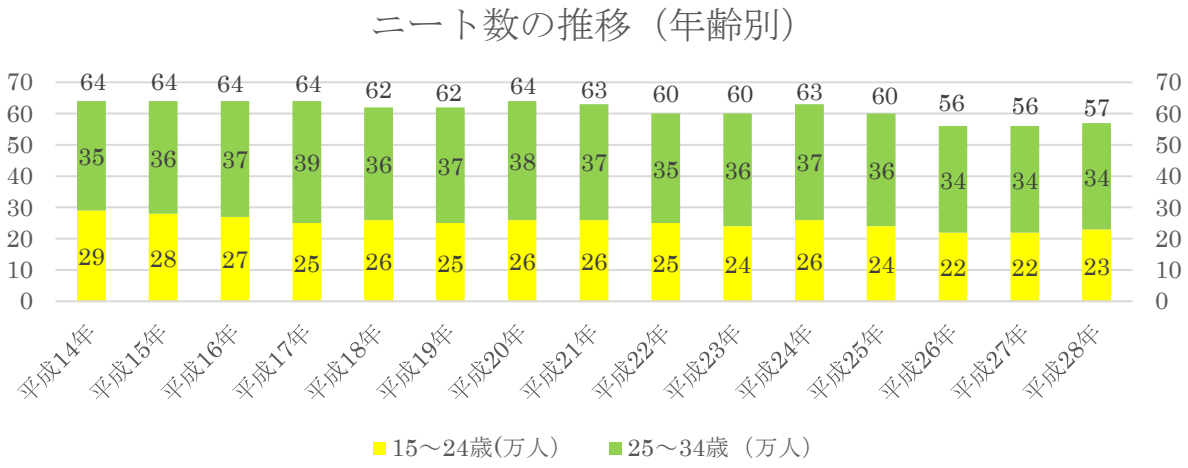
（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」

※フリーターの定義は、15～34 歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者



（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」

※「ニート」の定義は、15～34 歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

（注 1）　労働政策研究・研修機構「職業レディネス・テスト[第 3 版]手引き」2006. 3

「職業レディネス・テスト」（労働政策研究・研修機構(JILPT)）は、「職業レディネス」の概念を取り入れた「生徒自身が、自らの進路を選択し、決定することができるように援助する」という進路指導の充実(教師の生徒理解)の観点から作成されているもので、職業分野に向かわせる動因やその心理的構造を数値で視覚的に捉えることができる心理テストである。（詳細は次章参照）

第２章　適性検査「職業レディネス・テスト」の概要

「職業レディネス・テスト」は、1972 年に労働省所管の雇用促進事業団が設立した職業研究所が「自己理解を通じて職業探索へ、職業探索を通じて自己理解へ」を理念に、中学生、高校生の職業的な発達の準備度の測定を目的に開発した検査である。その後、2006 年に職業研究所の後身である独立行政法人労働政策研究・研修機構が従来の開発理念を継承する形で、職業を巡る社会的な状況の変化や現代の若者の生活スタイル、価値観なども考慮し、更には中学生・高校生という早い段階での進路指導や職業意識の啓発の必要性なども視野に入れ「職業レディネス・テスト［第 3 版］」として完成、公表したものである。

「職業レディネス」とは、職業的発達における準備の程度を示す概念であり、「個人の根底にあって、（将来の）職業選択に影響を与える心理的な構え」と定義する事ができる。

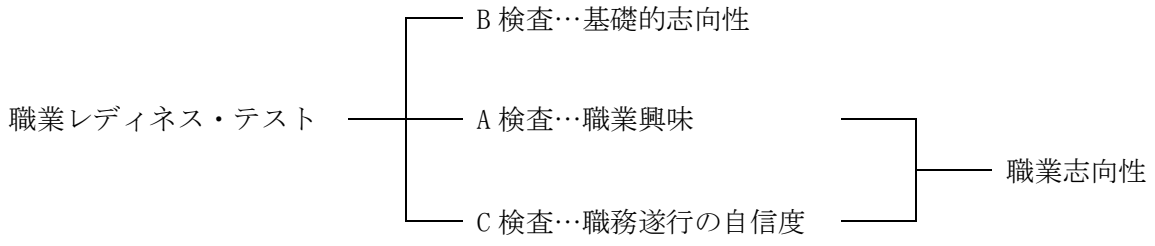
「職業レディネス・テスト」の特徴として、職業に対する興味・関心を測るとともに、その職業に関する職務遂行の自信度についても捉え、総合的に解釈をおこなう事できるように構成されている。また、興味や自信の分化の程度、全体的なレベルからも解釈を行い、生徒の職業興味の発達という観点からその全体像を理解するような視点も含む検査である。

1.　「職業レディネス・テスト」の構成及び特色

(1)　検査の構成

「職業レディネス・テスト」は、職業興味を測定する A 検査、基礎的志向性(日常生活場面での興味の方向)を測定する B 検査、職務遂行の自信度を測定する C 検査からなる（図表 1)。

（図表 1）　「職業レディネス・テスト」の構成



(2)　検査の特色

最新の職業心理学の成果を取り入れている。

・ A 検査は、職業・仕事の内容を記述した 54 項目の質問をからなっており、各質問に対して、好みの程度をそれぞれ 3 段階で評定させることにより職業興味を測定する。この検査は、直接的な好みによる職業興味を測定するため、具体的な職業場面における自己の興味を理解できるようになっている。

・ B 検査は、日常の生活行動や意識について記述した 64 項目からなっており、各質問に対して、あてはまるか、あてはまらないかを評定させることによって、基礎的志向性を測定する。この検査は、日常の生活行動・意識の面から生徒の基礎的志向性を探索できるようになっている。

・ C 検査は、職業・仕事の内容を記述した 54 項目の質問からなっており、各質問に対して、自信の程度をそれぞれ 3 段階で設定させることにより職務遂行の自信度を測定する。この検査は、各種の職業・仕事に対する自信の程度を測定し、職務遂行の自信度という観点から自己の職業観を理解できるようになっている。

・ 以上の各検査を対照することで、ダイナミックな職業志向性のとらえ方ができたり、職業そのものに対する関心と日常生活での興味の方向とを総合した個人の特徴をとらえたりすることができる。

・ 回答は選択肢による自己評定の形を取っているので受検が容易で抵抗が少ない。

・ 結果を記録する用紙がワークシート(※ 1)となっており、検査結果がその後の進路指導の教材として活用できるように工夫されている。

(※ 1)　労働政策研究・研修機構「職業レディネス・テスト[第 3 版]手引き」2006.3
　ワークシート「結果の見方・生かし方」は、A4 サイズで 3 枚、両面で 6 ページの様式となっている。内容は、各検査のプロフィールの作成、各尺度と対応する職業例の紹介、自分が興味を持っている職業との照合など、生徒がプロフィールを描くことにより、どのような領域に対する興味が高いのか、低いのかを生徒自身がじっくり検討できるよう、また十分に理解することができるように工夫が施されている。

2.　各検査の測定内容

（図表 2）　A、B、C 各検査の領域や志向性

A 検査「職業興味を測定」、C 検査「職務遂行の自信度を測定」

6つの領域	
R（現実的興味領域）	機械や物を対象とする具体的で実際的な仕事や活動を好む
I（研究的興味領域）	研究や調査など研究的、探索的な仕事や活動を好む
A（芸術的興味領域）	音楽、美術、文芸など芸術的領域での仕事や活動を好む
S（社会的興味領域）	人に接したり、奉仕したりする仕事や活動を好む
E（企業的興味領域）	企画や組織運営、経営などのような仕事や活動を好む
C（慣習的興味領域）	定まった方式や規則に従って行動する仕事や活動を好む

B 検査「日常生活場面での興味の方向を測定」

３つの基礎的志向性	下位尺度	内容
D（対情報関係志向） 知識、情報、概念、データなどを取り扱うのを好む	D1	情報を集める
	D2	好奇心を満たす
	D3	情報を活用する
P（対人関係志向） 人と直接関わっていくような活動を好む	P1	自分を表現する
	P2	みんなと行動する
	P3	人の役に立つ
T（対物関係志向） 機械や道具など、物を取り扱うことや戸外での活動を好む	T1	物をつくる
	T2	自然に親しむ

―――――――――――――――――――――――――――― 参考文献 ――――――――――――――――――――――――――――

○「職業レディネス・テスト[第 3 版]手引」　/　独立行政法人労働政策研究・研修機構編著　；独立行政法人労働政策研究・研修機構，2006.3

○「労働政策研究報告書 87 2007 中学生、高校生の職業レディネスの発達―職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して―」　/　独立行政法人労働政策研究・研修機構[編]；独立行政法人労働政策研究・研修機構,2007.5

第 3 章　中学生・高校生の職業意識の類型化とその規定要因に関する分析

水落正明（南山大学）

1.　はじめに

本章では、「職業レディネス・テスト」（2007～2017 年度）で行われている A、C 検査の各領域（現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的）および B 検査の各志向（対情報、対人、対物）の標準得点を用いてクラスター分析を行い、中学生、高校生の職業興味、自信、日常生活の興味についてクラスター化を行う。そして、各クラスターの構成比が近年どのように変化しているのかを観察するとともに、各クラスターへの所属の規定要因について回帰分析を行う。

本章の分析は、同じ「職業レディネス・テスト」のデータを使い、平成 28 年度に行った基礎分析、平成 29 年度に行った応用分析を受けて行うものである。過去の分析結果について簡単にまとめておくと、以下のようになる。

平成 28 年度の基礎分析では、各検査結果の時系列の変化として中学生の得点は大きな変化はなかったが、高校生は 2011 年以降、低下傾向が目立つようになっていることがわかった。2011 年は東日本大震災があった年であり、そのことが社会に出るのがより近い高校生のほうで大きな影響を及ぼしたと考えられる。また、高校生の結果として注目されるのは、特に普通科で職業に対する興味と自信が低下していることである。近年、高校の普通科においても職業を意識付ける取組が行われているが、それでも意識は低下していることが明らかになっている。

平成 29 年度の応用分析では、中学生については、職業興味と職務遂行の自信度が景気からの影響を受けていることが明らかになった。ただし男女で影響は対称的であり、女子の職業興味は男子に比べて、労働市場の影響を受けやすいことが示された。また、景気の分化度への影響は女子のみで確認されたが、景気が良くなると職業意識の発達が弱まるという結果であった。好景気の時期ほど、職業に対する意識づけを強化する必要があることが示唆されている。高校生の分析では、職業興味と職務遂行の自信度は景気からの影響をやや受けやすいことがわかった。また、中学生とは逆に男子が景気の影響を受けやすいことが特徴的である。分化度については男女とも景気の影響は確認されておらず、高校生の職業意識の発達は比較的安定したものであることがわかった。総じて、景気と中高生の職業意識には関連があることが確認できた。特に景気が良くなると、職業に関する意識が弱まることが見出されている。

2. 分析方法

本章の目的のため、以下に示す 3 つの分析を行う。

第 1 に、職業興味と自信の領域間および基礎的志向間の関連性についてクラスター分析を行い、中高生をいくつかのクラスター（グループ）に類型化する。クラスター分析とは、例えば多数の人で構成する集団を、任意の特徴が似通ったいくつかのグループに分ける分析方法である[1]。

クラスター分析にあたっては、非階層的クラスター分析の主要な方法の一つである k-means 法を利用する。k-means 法では、分析者が設定したクラスター数 k に対象を分け、各データを値の近い平均値をもつクラスターに割り当てる。そのたびに、各クラスターは新たな平均値に更新される。このプロセスを全データについて行い、各データのクラスターへの割り当てに変化がなくなったところで終了する手法である。

クラスター数の決定については決定的なものはないため、ここでは Makles (2012)に基づいて行う。その際に利用する指標は、WSS (within sum of squares)とその対数値、η^2、PRE (proportional reduction of error)である。η^2と PRE の定義は以下のとおりである。

$$\eta_k^2 = 1 - \frac{WSS(k)}{WSS(1)} = 1 - \frac{WSS(k)}{TSS} \quad k = 1, \cdots, K$$

$$PRE_k = \frac{WSS(k-1) - WSS(k)}{WSS(k-1)} \quad k = 2, \cdots, K$$

第 2 に、クラスターの特徴と推移について概観する。各クラスターの領域および志向ごとの平均点を見ることで特徴を確認する。さらに、各クラスターの構成比が 2007～2017 年度の 11 年間のデータ（中学生 72,797 件、高校生 62,566 件　計 135,363 件）を元にどのように変化してきたのか確認する。

第 3 に、中学生と高校生が、どのクラスターに所属するかの規定要因に関する推定を行う。推定モデルには多項ロジットモデルを用いる。推定結果については、限界効果を示すこととする。

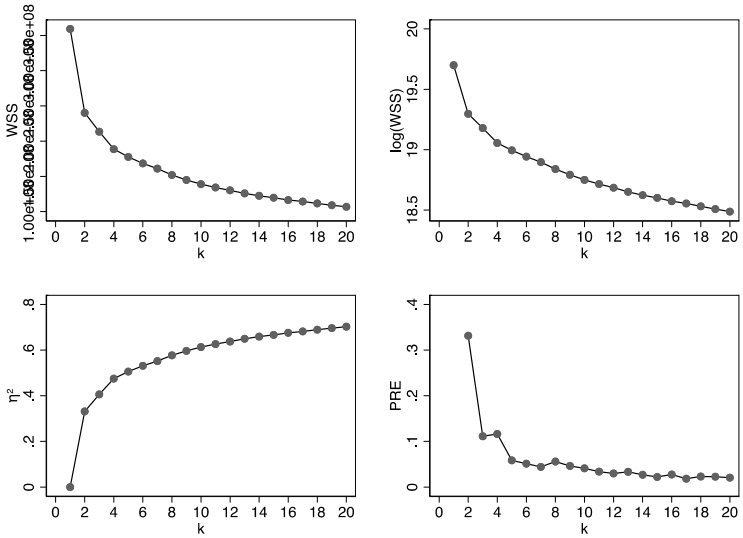
[1] 詳細については村瀬他（2007）等を参照されたい。

3.　中学生に関する分析

3.1　クラスター数の検討

クラスター数の検討を行う。先に述べたクラスター数決定のための 4 つの指標を図 1〜3 にそれぞれまとめた。各グラフとも横軸がクラスター数であり、縦軸が指標の水準である。

図 1　A 検査のクラスター数に関する分析結果



通常、このような図から屈折点（kink）を見つけて、そのクラスター数を採用するが、図 1 から明確な屈折点を見つけるのは難しい。ただし、PRE が k ＝4 より大きい場合に数値が小さいことから、A 検査のクラスター数は 4 が妥当だと考えられる。

図 2　B 検査のクラスター数に関する分析結果

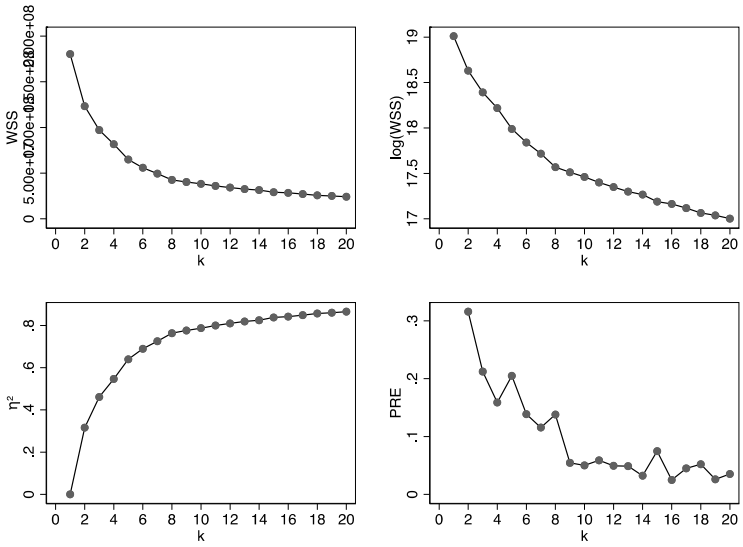


図 2 から、B 検査についても WSS や log(WSS)で明確な屈折点の判別をつけるのは難しい。PRE を見ると、k ＝5 より大きい場合に、数値が小さいことから判断して、クラスター数は 5 とする。

図 3　C 検査のクラスター数に関する分析結果

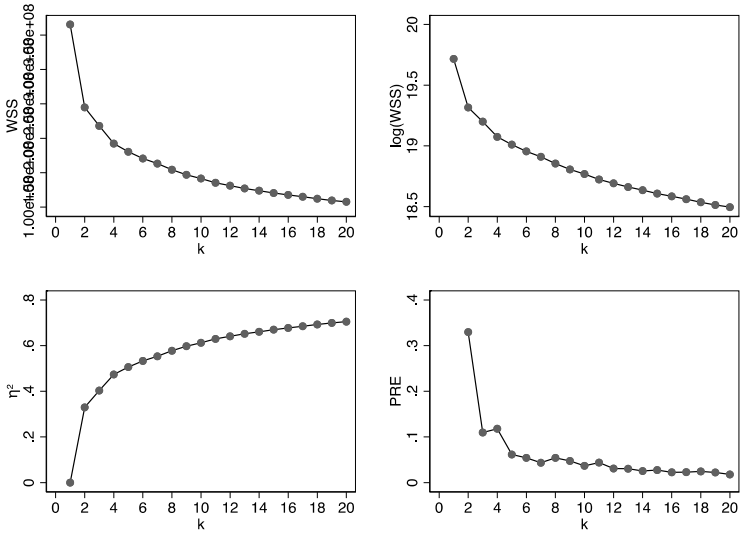


図 3 から、C 検査については先に図 1 で見た A 検査と同様の特徴となっていることがわかる。そのため、C 検査についてもクラスター数は 4 とする。

3.2　クラスターの特徴と推移

各検査のクラスター数が決まったので、ここでは各クラスターの特徴と推移を確認する。

図 4　A 検査の 4 クラスター

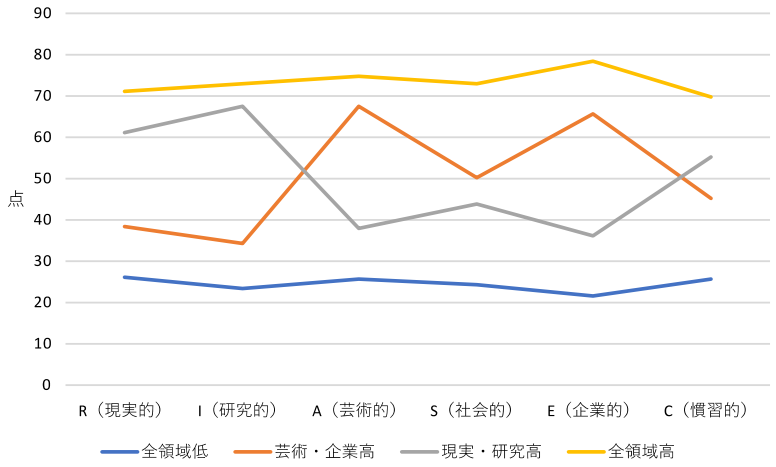


図 4 は A 検査の 4 クラスター（各折れ線）の特徴を各領域の平均点で示したものである。各領域で 70 点を超えている「全領域高」、現実的領域と研究的領域で 60 点を超えている「現実・研究高」、芸術的領域と企業的領域で 60 点を超えている「芸術・企業高」、すべての領域で 30 点を下回っている「全領域低」、というように 4 クラスターの特徴が見て取れる。

図 5　B 検査の 5 クラスター

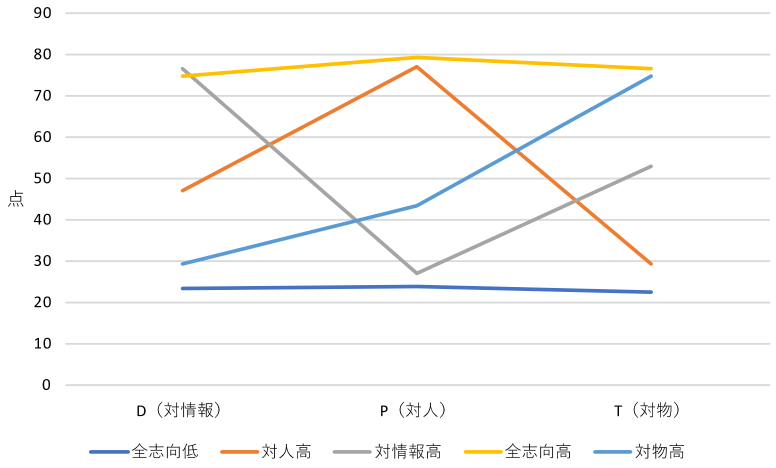


図 5 は B 検査の 5 クラスターの特徴を各志向の平均点で示したものである。各志向で 70 点を超えている「全志向高」、対人志向で 70 点を超えている「対人高」、対情報志向で 70 点を超えている「対情報高」、対物志向で 70 点を超えている「対物高」、すべての志向で 30 点を下回っている「全志向低」、のように 5 つのクラスターの特徴がわかる。

図 6　C 検査の 4 クラスター

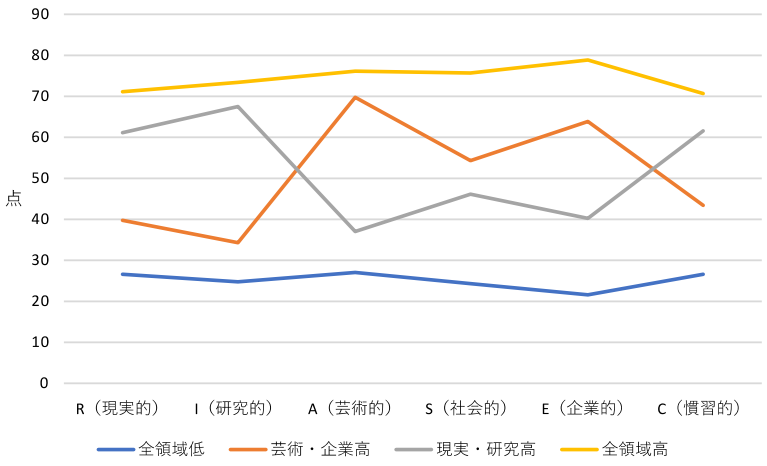


図 6 は C 検査の 4 クラスターの特徴を各領域の平均点で示したものである。A 検査とほぼ同じ傾向となっており、各領域で 70 点を超えている「全領域高」、現実的領域と研究的領域で 60 点を超えている「現実・研究高」[2]、芸術的領域と企業的領域で 60 点を超えている「芸術・企業高」、すべての領域で 30 点を下回っている「全領域低」の 4 つのクラスターとなっている。

図 7　A 検査の 4 クラスターの構成比推移

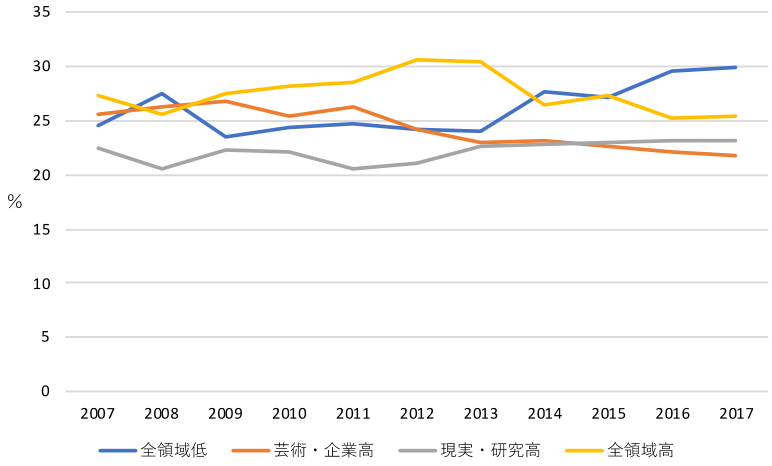


図 7 は A 検査の 4 クラスターの構成比の推移を見たものである。大きな特徴としては「全領域高」が 2009～2013 年度で最も高い比率を占めていたが、その後、減少傾向にあり、近年は「全領域低」が最も多くなっている。また、以前は比較的比率の高かった「芸術・企業的高」が減少傾向にあり、2017 年度では最も低くなっている。

[2] 慣習的領域でも 60 点を超えているが、A 検査との比較のため「現実・研究高」と呼ぶこととする。

図 8　B 検査の 5 クラスターの構成比推移

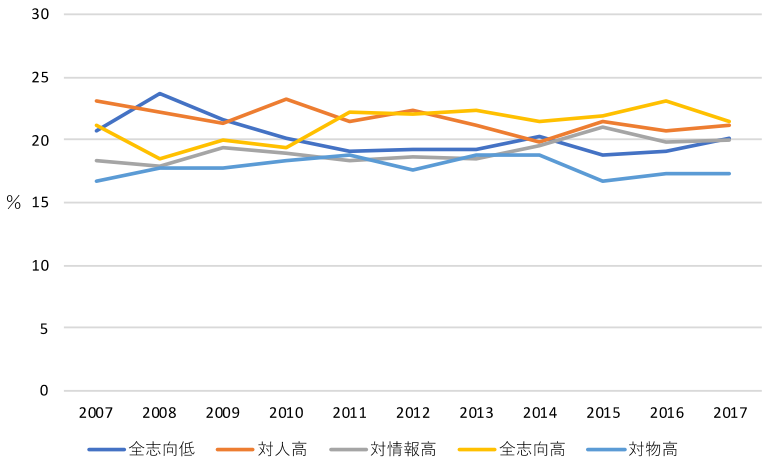


図 8 は B 検査 5 クラスターの構成比の推移を見たものである。「全志向高」の比率が以前に比べて上昇している一方、「全志向低」はやや減少しているように見える。

図 9　C 検査の 4 クラスターの構成比推移

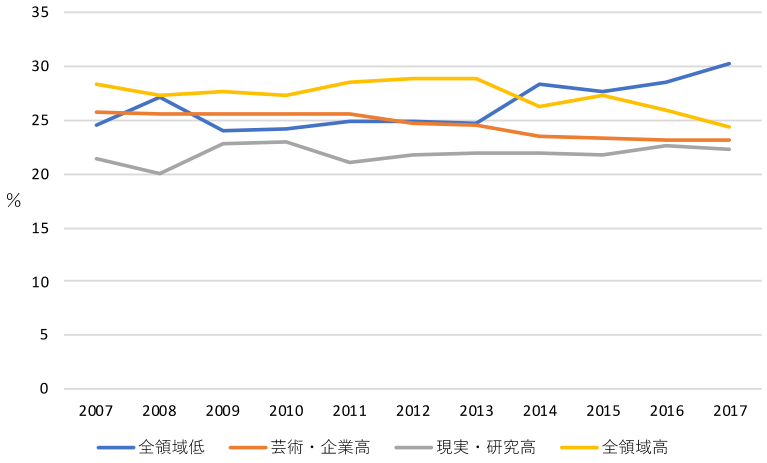


図 9 は C 検査の 4 クラスターの構成比の推移を見たものである。基本的には A 検査の傾向と似ている。「全領域高」が 2013 年度までは最も高い比率を占めていたが、近年は「全領域低」が最も多くなっている。また、以前は比較的比率の高かった「芸術・企業的高」が減少傾向にあり、2017 年度まで一貫して最も低いのは「現実・研究高」である。

3.3　クラスター所属の規定要因に関する推定

A～C 検査の各クラスターへの所属要因に関して、多項ロジットによる推定を行う。表 1 は推定に用いた変数の記述統計量である。

表 1　推定に用いた変数の記述統計量

変数		平均値
A検査クラスター	全領域低	0.2636
	芸術・企業高	0.2388
	現実・研究高	0.2222
	全領域高	0.2754
B検査クラスター	全志向低	0.1999
	対人高	0.2151
	対情報高	0.1918
	全志向高	0.2151
	対物高	0.1782
C検査クラスター	全領域低	0.2656
	芸術・企業高	0.2438
	現実・研究高	0.2187
	全領域高	0.2719
性別	男子	0.5147
	女子	0.4853
学年	1年生	0.1138
	2年生	0.7388
	3年生	0.1474
設立	公立	0.9408
	私立	0.0592
調査年度	2007	0.0610
	2008	0.0720
	2009	0.0567
	2010	0.0612
	2011	0.0930
	2012	0.1089
	2013	0.1208
	2014	0.0989
	2015	0.0857
	2016	0.1094
	2017	0.1324

N=72797

表 2　A 検査クラスターの推定結果

	全領域低		芸術・企業高		現実・研究高		全領域高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）								
女子	-0.0042	0.0033	0.0177	0.0032 ***	-0.0153	0.0031 ***	0.0018	0.0033
学年（ベース：2年生）								
1年生	-0.0135	0.0052 *	-0.0219	0.0050 ***	0.0004	0.0050	0.0350	0.0055 ***
3年生	-0.0045	0.0051	0.0229	0.0050 ***	-0.0256	0.0046 ***	0.0072	0.0051
設立（ベース：公立）								
私立	-0.0467	0.0071 ***	-0.0273	0.0069 ***	0.0681	0.0080 ***	0.0059	0.0077
調査年度（ベース：2017）								
2007	-0.0542	0.0079 ***	0.0340	0.0078 ***	-0.0004	0.0077	0.0206	0.0081 *
2008	-0.0248	0.0077 **	0.0421	0.0074 ***	-0.0203	0.0071 **	0.0030	0.0076
2009	-0.0613	0.0081 ***	0.0509	0.0081 ***	-0.0075	0.0078	0.0180	0.0083 *
2010	-0.0522	0.0080 ***	0.0349	0.0078 ***	-0.0096	0.0075	0.0269	0.0081 **
2011	-0.0510	0.0070 ***	0.0414	0.0068 ***	-0.0212	0.0066 **	0.0308	0.0071 ***
2012	-0.0550	0.0068 ***	0.0217	0.0064 **	-0.0162	0.0063 *	0.0494	0.0069 ***
2013	-0.0561	0.0066 ***	0.0151	0.0063 *	-0.0022	0.0063	0.0432	0.0067 ***
2014	-0.0193	0.0071 **	0.0146	0.0066 *	-0.0037	0.0065	0.0085	0.0069
2015	-0.0234	0.0074 **	0.0104	0.0068	-0.0038	0.0068	0.0168	0.0072 *
2016	-0.0024	0.0069	0.0031	0.0063	0.0008	0.0064	-0.0015	0.0066

N=72797

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 2 は A 検査のクラスター所属に関する推定結果である。以降も同様であるが、各独立変数の影響については限界効果を表示している。結果は以下のとおり。

女子は男子に比べて「芸術・企業高」になりやすく、「現実・研究高」になりにくい。

1 年生は 2 年生に比べて「全領域低」、「芸術・企業高」になりにくく、「全領域高」になりやすい。3 年生は「芸術・企業高」になりやすく、「現実・研究高」になりにくい。

公立に比べて私立は「全領域低」、「芸術・企業高」になりにくく、「現実・研究高」になりやすい。

近年になるほど、「全領域低」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくくなっている。「現実・研究高」についてははっきりとした傾向は見てとれない。

表 3　B 検査クラスターの推定結果

	全志向低		対人高		対情報高		全志向高		対物高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）										
女子	0.0022	0.0030	-0.0316	0.0030 ***	0.0452	0.0029 ***	-0.0451	0.0030 ***	0.0293	0.0028 ***
学年（ベース：2年生）										
1年生	-0.0175	0.0047 ***	-0.0162	0.0048 **	-0.0236	0.0045 ***	0.0457	0.0052 ***	0.0116	0.0047 *
3年生	-0.0188	0.0045 ***	0.0063	0.0048	0.0330	0.0047 ***	0.0039	0.0047	-0.0244	0.0042 ***
設立（ベース：公立）										
私立	0.0040	0.0071	-0.0131	0.0069	0.0767	0.0075 ***	-0.0213	0.0068 **	-0.0463	0.0060 ***
調査年度（ベース：2017）										
2007	0.0075	0.0073	0.0182	0.0076 *	-0.0170	0.0072 *	-0.0039	0.0075	-0.0048	0.0068
2008	0.0374	0.0072 ***	0.0104	0.0071	-0.0218	0.0068 **	-0.0303	0.0069 ***	0.0043	0.0065
2009	0.0175	0.0076 *	0.0045	0.0077	-0.0139	0.0073	-0.0152	0.0075 *	0.0071	0.0071
2010	0.0020	0.0073	0.0234	0.0076 **	-0.0193	0.0071 **	-0.0200	0.0073 **	0.0139	0.0070 *
2011	-0.0079	0.0063	0.0042	0.0065	-0.0236	0.0062 ***	0.0090	0.0066	0.0183	0.0061 **
2012	-0.0044	0.0061	0.0140	0.0063 *	-0.0186	0.0060 **	0.0041	0.0063	0.0050	0.0058
2013	-0.0044	0.0059	0.0034	0.0061	-0.0150	0.0059 *	0.0019	0.0061	0.0141	0.0057 *
2014	0.0050	0.0063	-0.0122	0.0063	-0.0091	0.0062	-0.0029	0.0064	0.0193	0.0060 **
2015	-0.0108	0.0064	0.0031	0.0067	0.0052	0.0066	0.0017	0.0067	0.0008	0.0062
2016	-0.0094	0.0060	-0.0045	0.0061	-0.0029	0.0061	0.0151	0.0063 *	0.0017	0.0057

N=72797

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 3 は B 検査のクラスターに関する推定結果である。結果は以下のとおり。

女子は男子に比べて「対情報高」、「対物高」になりやすく、「対人高」、「全志向高」になりにくい。

1 年生は 2 年生に比べて「全志向高」、「対物高」になりやすく、「全志向低」、「対人高」、「対情報高」になりにくい。3 年生は「対情報高」になりやすく、「全志向低」、「対物高」になりにくい。

公立に比べて私立は「対情報高」になりやすく、「全志向高」、「対物高」になりにくい。

経年的な傾向としては、「対情報高」に、ややなりやすくなっているほかは、はっきりとした傾向は見てとれない。

表 4　C 検査クラスターの推定結果

	全領域低		芸術・企業高		現実・研究高		全領域高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）								
女子	-0.0308	0.0033 ***	0.0294	0.0032 ***	-0.0181	0.0031 ***	0.0195	0.0033 ***
学年（ベース：2年生）								
1年生	-0.0273	0.0052 ***	-0.0042	0.0051	-0.0038	0.0050	0.0353	0.0055 ***
3年生	-0.0239	0.0050 ***	0.0090	0.0050	0.0010	0.0047	0.0139	0.0051 **
設立（ベース：公立）								
私立	-0.0583	0.0070 ***	-0.0630	0.0066 ***	0.0805	0.0079 ***	0.0409	0.0080 ***
調査年度（ベース：2017）								
2007	-0.0563	0.0079 ***	0.0201	0.0078 *	-0.0039	0.0076	0.0401	0.0082 ***
2008	-0.0314	0.0077 ***	0.0199	0.0074 **	-0.0177	0.0071 *	0.0292	0.0076 ***
2009	-0.0548	0.0082 ***	0.0245	0.0081 **	0.0037	0.0078	0.0266	0.0082 **
2010	-0.0550	0.0080 ***	0.0247	0.0078 **	0.0051	0.0076	0.0252	0.0080 **
2011	-0.0494	0.0070 ***	0.0224	0.0068 **	-0.0112	0.0066	0.0383	0.0071 ***
2012	-0.0478	0.0068 ***	0.0129	0.0065 *	-0.0039	0.0063	0.0388	0.0068 ***
2013	-0.0488	0.0066 ***	0.0131	0.0064 *	-0.0006	0.0062	0.0363	0.0066 ***
2014	-0.0121	0.0071	0.0058	0.0066	-0.0076	0.0064	0.0138	0.0068 *
2015	-0.0186	0.0074 *	0.0050	0.0069	-0.0105	0.0067	0.0241	0.0072 **
2016	-0.0159	0.0068 *	0.0003	0.0064	0.0020	0.0063	0.0137	0.0066 *

N=72797

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 4 は C 検査のクラスターに関する推定結果である。結果は以下のとおり。

女子は男子に比べて「芸術・企業高」、「全領域高」になりやすく、「全領域低」、「現実・研究高」になりにくい。

1 年生は 2 年生に比べて「全領域高」になりやすく、「全領域低」になりにくい。これは 3 年生も同様の傾向である。

公立に比べて私立は「現実・研究高」、「全領域高」になりやすく、「全領域低」、「芸術・企業高」になりにくい。

経年変化としては、近年になるほど、「全領域低」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくくなっている。「現実・研究高」についてははっきりとした傾向は見てとれない。

4.　高校生に関する分析

4.1　クラスター数の検討

クラスター数の検討を行う。4 つの指標を図 10〜12 にまとめた。各グラフとも横軸がクラスター数であり、縦軸が指標の水準である。

図 10　A 検査のクラスター数に関する分析結果

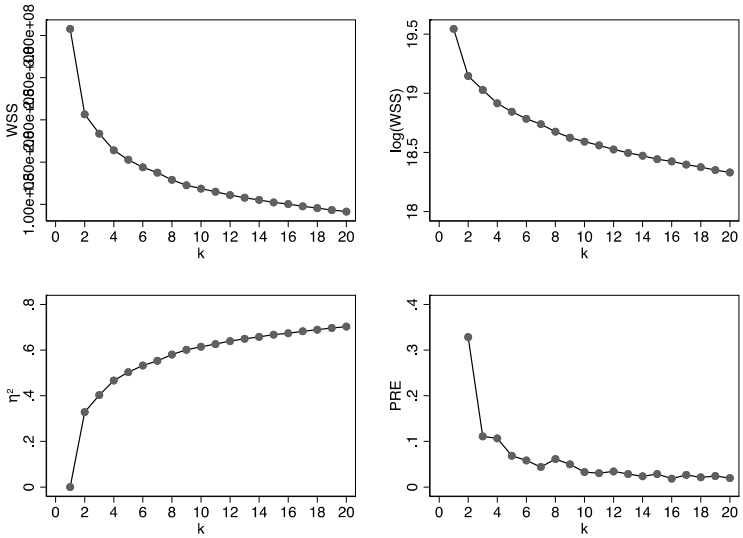


図 10 からは、明確な屈折点を見つけるのは難しいが、PRE が k ＝4 より大きい場合に数値が小さいことから、クラスター数は 4 が妥当だと考えられる。

図 11　B 検査のクラスター数に関する分析結果

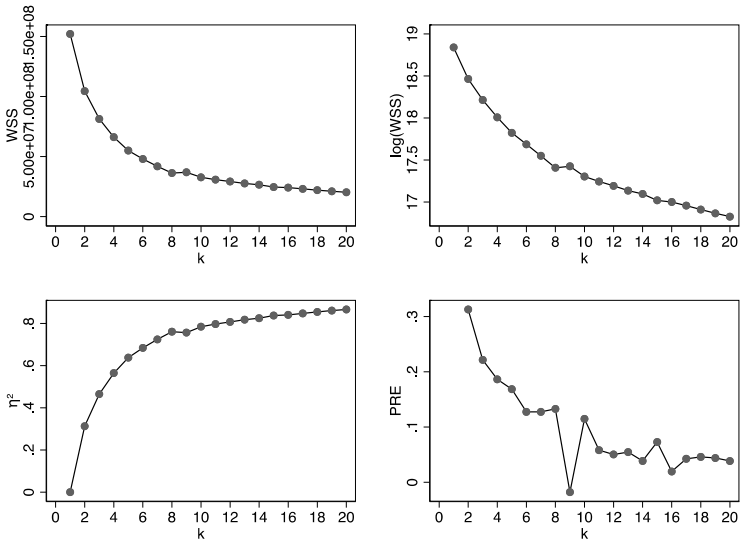


図 11 から、B 検査についても WSS や log(WSS)で明確な屈折点の判別をつけるのは難しい。PRE を見ると、 k ＝5 より大きい場合に、数値が小さいことから、クラスター数は 5 とする。

図 12　C 検査のクラスター数に関する分析結果

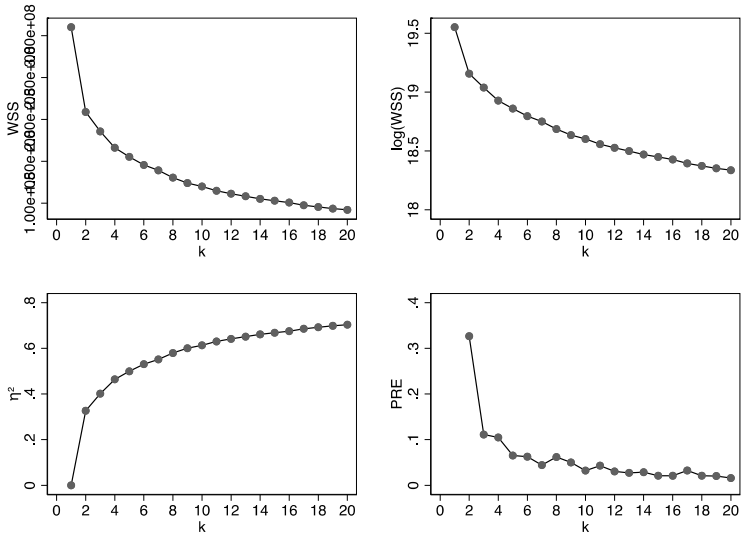


図 12 から、C 検査については先に図 10 で見た A 検査と同様の特徴となっていることがわかる。そのため、C 検査についてもクラスター数は 4 とする。

4.2　クラスターの特徴と推移

各検査のクラスター数が決まったので、ここでは各クラスターの特徴を確認する。

図 13　A 検査の 4 クラスター

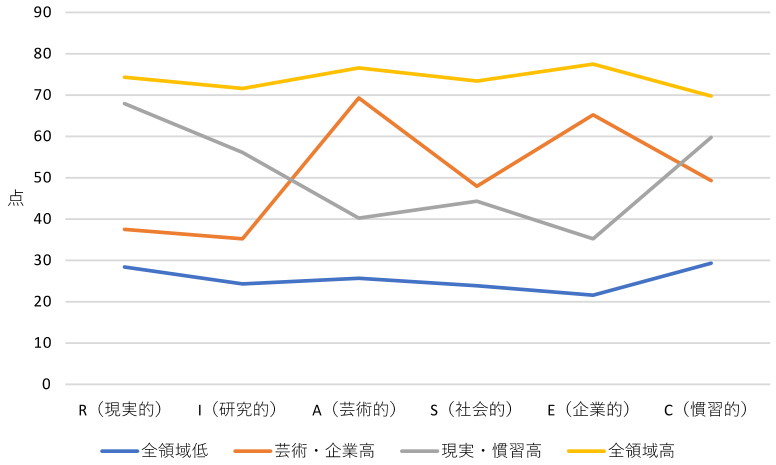


図 13 は A 検査の 4 クラスターの特徴を各領域の平均点で示したものである。各領域で 70 点を超えている「全領域高」、現実的領域と慣習的領域で 60 点を超えている「現実・慣習高」、芸術的領域と企業的領域で 60 点を超えている「芸術・企業高」、すべての領域で 30 点を下回っている「全領域低」の 4 つのクラスターの特徴が見て取れる。

図 14　B 検査の 5 クラスター

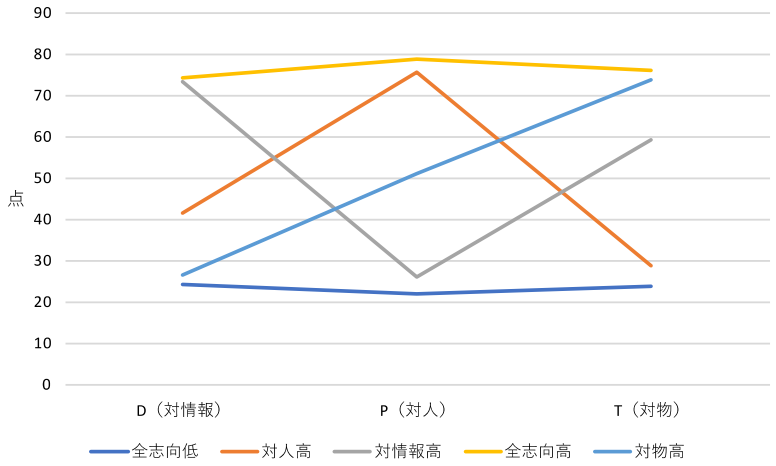


図 14 は B 検査の 5 クラスターの特徴を各領域の平均点で示したものである。各志向で 70 点を超えている「全志向高」、対人志向で 70 点を超えている「対人高」、対情報志向で 70 点を超えている「対情報高」、対物志向で 70 点を超えている「対物高」、すべての志向で 30 点を下回っている「全志向低」の 5 つのクラスターの特徴が見て取れる。中学生のクラスターと同一である。

図 15　C 検査の 4 クラスター

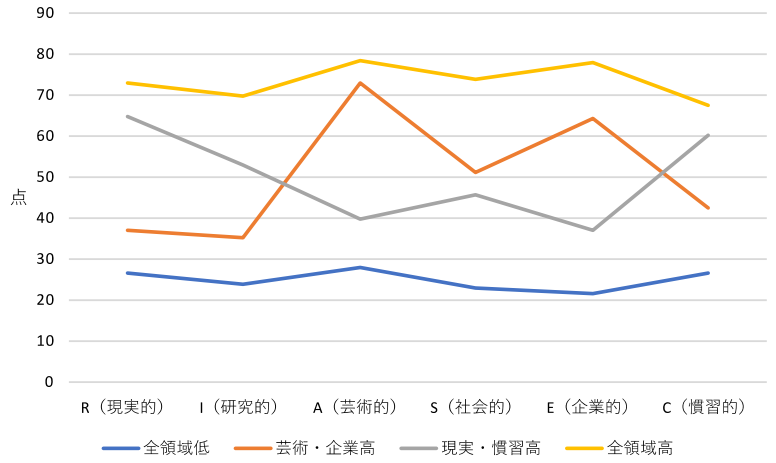


図 15 は C 検査の 4 クラスターの特徴を各領域の平均点で示したものである。A 検査とほぼ同じ傾向となっており、各領域でおおよそ 70 点を超えている「全領域高」、現実的領域と慣習的領域で 60 点を超えている「現実・慣習高」、芸術的領域と企業的領域で 60 点を超えている「芸術・企業高」、すべての領域で 30 点を下回っている「全領域低」の 4 つのクラスターとなっている。

図 16　A 検査の 4 クラスターの構成比推移

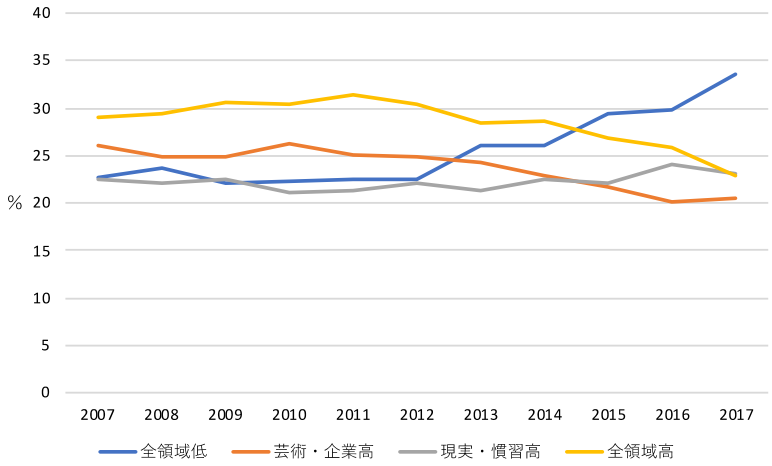


図 16 は、A 検査の 4 クラスターの構成比の推移を見たものである。大きな特徴としては「全領域高」が 2011 年度まで最も高い比率を占めていたが低下傾向にあり、反対に近年は「全領域低」が急激に上昇し、最も多くなっている。また、以前は比較的比率の高かった「芸術・企業的高」が減少傾向にあり、2016 年度では最も低くなっている。

図 17　B 検査の 5 クラスターの構成比推移

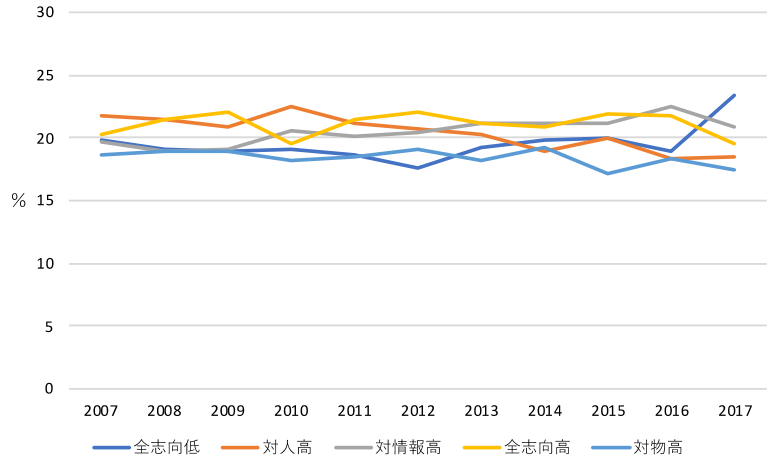


図 17 は、B 検査 5 クラスターの構成比の推移を見たものである。おおむねどのクラスターも 20%前後を推移しており、経年的な傾向は見てとれない。

図 18　C 検査の 4 クラスターの構成比推移

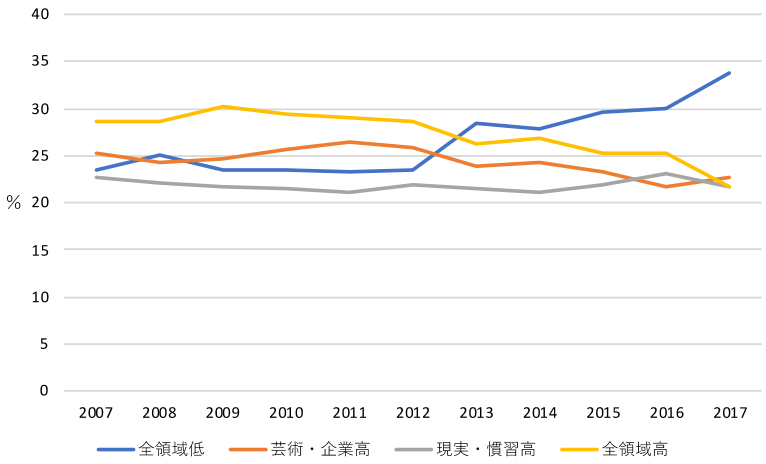


図 18 は C 検査の 4 クラスターの構成比の推移を見たものである。基本的には A 検査の傾向と似ている。「全領域高」が 2009 年度までは最も高い比率を占めていたが、近年は「全領域低」が最も多くなっている。A 検査に比べて「全領域低」の上昇タイミングが早いことがわかる。また、2017 年度時点では「全領域低」とそれ以外で大きな差が生じている。

4.3　クラスターの規定要因に関する推定

A～C 検査の各クラスターへの所属要因に関して多項ロジットによる推定を行う。表 5 は推定に用いた変数の記述統計量である。

表 5　推定に用いた変数の記述統計量

変数		平均値
A検査クラスター	全領域低	0.2601
	芸術・企業高	0.2345
	現実・慣習高	0.2230
	全領域高	0.2823
B検査クラスター	全志向低	0.1961
	対人高	0.2027
	対情報高	0.2061
	全志向高	0.2112
	対物高	0.1838
C検査クラスター	全領域低	0.2697
	芸術・企業高	0.2419
	現実・慣習高	0.2188
	全領域高	0.2697
性別	男子	0.5071
	女子	0.4929
学年	1年生	0.6079
	2年生	0.3224
	3年生	0.0697
設立	公立	0.7333
	私立	0.2667
調査年度	2007	0.0657
	2008	0.0921
	2009	0.0854
	2010	0.0849
	2011	0.0809
	2012	0.0806
	2013	0.0865
	2014	0.0881
	2015	0.1086
	2016	0.1181
	2017	0.1091
学科	普通（総合）	0.3666
	商業	0.2761
	工業	0.2499
	農林	0.0604
	定時	0.0186
	特別支援	0.0040
	その他	0.0245

N=62566

表 6　A 検査クラスターの推定結果

	全領域低		芸術・企業高		現実・慣習高		全領域高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）								
女子	0.0012	0.0040	0.0297	0.0040 ***	-0.0237	0.0039 ***	-0.0072	0.0042
学年（ベース：1年生）								
2年生	0.0339	0.0050 ***	-0.0303	0.0047 ***	0.0141	0.0046 **	-0.0176	0.0049 ***
3年生	0.0027	0.0079	-0.0227	0.0081 **	0.0412	0.0087 ***	-0.0213	0.0088 *
設立（ベース：公立）								
私立	0.0674	0.0062 ***	-0.0049	0.0059	-0.0063	0.0056	-0.0562	0.0059 ***
調査年度（ベース：2017）								
2007	-0.0554	0.0090 ***	0.0425	0.0085 ***	-0.0156	0.0086	0.0285	0.0088 **
2008	-0.0665	0.0080 ***	0.0420	0.0077 ***	-0.0248	0.0076 **	0.0493	0.0081 ***
2009	-0.0732	0.0081 ***	0.0464	0.0079 ***	-0.0268	0.0077 **	0.0536	0.0083 ***
2010	-0.0710	0.0082 ***	0.0497	0.0079 ***	-0.0311	0.0078 ***	0.0524	0.0083 ***
2011	-0.0730	0.0083 ***	0.0403	0.0080 ***	-0.0318	0.0079 ***	0.0646	0.0085 ***
2012	-0.0796	0.0081 ***	0.0398	0.0079 ***	-0.0195	0.0079 *	0.0592	0.0084 ***
2013	-0.0494	0.0081 ***	0.0352	0.0077 ***	-0.0269	0.0077 **	0.0410	0.0082 ***
2014	-0.0461	0.0081 ***	0.0217	0.0076 **	-0.0163	0.0078 *	0.0406	0.0081 ***
2015	-0.0276	0.0077 ***	0.0089	0.0071	-0.0135	0.0074	0.0322	0.0077 ***
2016	-0.0174	0.0076 *	-0.0031	0.0069	0.0005	0.0073	0.0200	0.0075 **
学科（ベース：普通（総合））								
商業	-0.0718	0.0054 ***	0.0148	0.0052 **	0.0120	0.0050 *	0.0450	0.0055 ***
工業	-0.0544	0.0053 ***	-0.0297	0.0051 ***	0.0647	0.0052 ***	0.0195	0.0054 ***
農林	-0.0210	0.0087 *	-0.0318	0.0075 ***	0.0571	0.0082 ***	-0.0043	0.0080
定時	0.0186	0.0147	-0.0290	0.0129 *	-0.0090	0.0121	0.0195	0.0140
特別支援	-0.0887	0.0265 **	-0.0725	0.0243 **	0.0533	0.0278	0.1079	0.0306 ***
その他	-0.0706	0.0110 ***	-0.0036	0.0118	0.0170	0.0110	0.0571	0.0131 ***

N=62566

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 6 は A 検査のクラスターに関する推定結果である。結果は以下のとおり。

女子は男子に比べて「芸術・企業高」になりやすく、「現実・慣習高」になりにくい。

1 年生に比べて 2 年生は「全領域低」、「現実・慣習高」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくい。3 年生は「現実・慣習高」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくい。

公立に比べて私立は「全領域低」になりやすく、「全領域高」になりにくい。

経年的変化としては、近年になるほど、「全領域低」、「現実・慣習高」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくくなっている。

学科については普通（総合）に比べた結果である。おおむねどの学科でも「全領域低」になりにくい。また、商業と工業は「現実・慣習高」、「全領域高」になりやすい。

表 7　B 検査クラスターの推定結果

	全志向低		対人高		対情報高		全志向高		対物高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）										
女子	0.0125	0.0037 **	-0.0470	0.0037 ***	0.0639	0.0038 ***	-0.0417	0.0038 ***	0.0124	0.0036 **
学年（ベース：1年生）										
2年生	0.0273	0.0045 ***	-0.0267	0.0044 ***	0.0060	0.0045	-0.0178	0.0044 ***	0.0113	0.0044 *
3年生	-0.0133	0.0070	-0.0252	0.0074 **	0.0162	0.0081 *	0.0226	0.0084 **	-0.0003	0.0077
設立（ベース：公立）										
私立	0.0544	0.0058 ***	-0.0048	0.0055	-0.0013	0.0056	-0.0297	0.0053 ***	-0.0186	0.0051 ***
調査年度（ベース：2017）										
2007	-0.0103	0.0084	0.0364	0.0081 ***	-0.0267	0.0080 **	-0.0011	0.0081	0.0017	0.0078
2008	-0.0253	0.0074 **	0.0325	0.0072 ***	-0.0248	0.0073 **	0.0092	0.0074	0.0084	0.0071
2009	-0.0255	0.0075 **	0.0356	0.0075 ***	-0.0249	0.0075 **	0.0109	0.0075	0.0038	0.0072
2010	-0.0228	0.0076 **	0.0437	0.0075 ***	-0.0129	0.0076	-0.0089	0.0074	0.0008	0.0072
2011	-0.0273	0.0077 ***	0.0327	0.0075 ***	-0.0154	0.0077 *	0.0094	0.0076	0.0006	0.0073
2012	-0.0438	0.0074 ***	0.0240	0.0074 **	-0.0101	0.0077	0.0193	0.0077 *	0.0107	0.0073
2013	-0.0311	0.0073 ***	0.0217	0.0072 **	-0.0023	0.0076	0.0094	0.0075	0.0023	0.0071
2014	-0.0255	0.0074 **	0.0100	0.0071	-0.0061	0.0075	0.0085	0.0075	0.0131	0.0072
2015	-0.0303	0.0069 ***	0.0134	0.0067 *	-0.0013	0.0072	0.0238	0.0072 **	-0.0056	0.0067
2016	-0.0387	0.0067 ***	0.0026	0.0065	0.0116	0.0071	0.0199	0.0070 **	0.0046	0.0066
学科（ベース：普通（総合））										
商業	-0.0069	0.0049	-0.0096	0.0052	0.0208	0.0047 ***	0.0025	0.0050	-0.0068	0.0045
工業	-0.0111	0.0048 *	-0.0875	0.0046 ***	0.0569	0.0051 ***	0.0121	0.0049 *	0.0295	0.0048 ***
農林	0.0028	0.0078	-0.0719	0.0069 ***	0.0313	0.0077 ***	-0.0166	0.0073 *	0.0544	0.0078 ***
定時	0.0482	0.0139 **	-0.0799	0.0115 ***	0.1027	0.0142 ***	-0.0347	0.0116 **	-0.0364	0.0108 **
特別支援	-0.0763	0.0219 **	-0.0858	0.0231 ***	0.0914	0.0286 **	0.1708	0.0308 ***	-0.1002	0.0169 ***
その他	-0.0293	0.0099 **	-0.0560	0.0106 ***	0.0216	0.0111	0.0534	0.0120 ***	0.0103	0.0109

N=62566

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 7 は B 検査のクラスター所属に関する推定結果である。

女子は男子に比べて「全志向低」「対情報高」、「対物高」になりやすく、「対人高」、「全志向高」になりにくい。

1 年生に比べて 2 年生は「全志向低」、「対物高」になりやすく、「対人高」、「全志向高」になりにくい。3 年生は「対情報高」、「全志向高」になりやすく、「対人高」になりにくい。

公立に比べて私立は「全志向低」になりやすく、「全志向高」、「対物高」になりにくい。

経年的な傾向としては、最近にかけて「全志向低」になりやすく、「対人高」になりにくくなっているほかは、はっきりとした傾向は見てとれない。

学科については普通（総合）に比べて、おおむねどの学科でも「対人高」になりにくく、「対情報高」になりやすい。また、商業は普通（総合）との間に有意差はあまりなく、似た傾向を持っていることがわかる。

表 8　C 検査クラスターの推定結果

	全領域低		芸術・企業高		現実・慣習高		全領域高	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
性別（ベース：男子）								
女子	-0.0158	0.0041 ***	0.0266	0.0040 ***	-0.0197	0.0039 ***	0.0089	0.0042 *
学年（ベース：1年生）								
2年生	0.0367	0.0050 ***	-0.0206	0.0047 ***	0.0123	0.0045 **	-0.0284	0.0048 ***
3年生	0.0038	0.0081	-0.0170	0.0082 *	0.0419	0.0089 ***	-0.0287	0.0085 **
設立（ベース：公立）								
私立	0.0631	0.0063 ***	-0.0139	0.0059 *	-0.0167	0.0055 **	-0.0325	0.0060 ***
調査年度（ベース：2017）								
2007	-0.0534	0.0091 ***	0.0190	0.0086 *	-0.0099	0.0085	0.0443	0.0087 ***
2008	-0.0610	0.0080 ***	0.0180	0.0077 *	-0.0161	0.0076 *	0.0591	0.0080 ***
2009	-0.0692	0.0082 ***	0.0256	0.0080 **	-0.0258	0.0077 **	0.0694	0.0082 ***
2010	-0.0662	0.0083 ***	0.0265	0.0080 **	-0.0204	0.0078 **	0.0601	0.0082 ***
2011	-0.0702	0.0083 ***	0.0344	0.0081 ***	-0.0252	0.0079 **	0.0609	0.0083 ***
2012	-0.0749	0.0082 ***	0.0313	0.0081 ***	-0.0143	0.0079	0.0579	0.0083 ***
2013	-0.0313	0.0082 ***	0.0129	0.0078	-0.0171	0.0077 *	0.0355	0.0079 ***
2014	-0.0344	0.0082 ***	0.0174	0.0078 *	-0.0237	0.0077 **	0.0407	0.0080 ***
2015	-0.0286	0.0078 ***	0.0044	0.0073	-0.0067	0.0074	0.0309	0.0075 ***
2016	-0.0228	0.0076 **	-0.0061	0.0071	-0.0007	0.0072	0.0296	0.0073 ***
学科（ベース：普通（総合））								
商業	-0.0662	0.0054 ***	-0.0051	0.0053	0.0327	0.0050 ***	0.0386	0.0054 ***
工業	-0.0341	0.0054 ***	-0.0431	0.0051 ***	0.0656	0.0051 ***	0.0117	0.0053 *
農林	-0.0104	0.0088	-0.0261	0.0078 **	0.0545	0.0081 ***	-0.0180	0.0078 *
定時	0.0325	0.0149 *	-0.0428	0.0129 **	-0.0248	0.0114 *	0.0350	0.0142 *
特別支援	-0.0485	0.0279	-0.0947	0.0238 ***	0.0706	0.0279 *	0.0726	0.0299 *
その他	-0.0525	0.0113 ***	-0.0034	0.0121	0.0065	0.0107	0.0494	0.0129 ***

N=62566

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

表 8 は C 検査のクラスター所属に関する推定結果である。結果は以下のとおり。

女子は男子に比べて「芸術・企業高」、「全領域高」になりやすく、「全領域低」、「現実・慣習高」になりにくい。

1 年生に比べて 2 年生は「全領域低」、「現実・慣習高」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくい。3 年生も「全領域低」を除いて同じ結果となっている。

公立に比べて私立は「全領域低」になりやすく、「芸術・企業高」、「現実・慣習高」、「全領域高」になりにくい。

経年変化としては、近年になるほど、「全領域低」、「現実・慣習高」になりやすく、「芸術・企業高」、「全領域高」になりにくくなっている。

学科については普通（総合）に比べて、おおむねどの学科でも「芸術・企業高」になりにくく、「現実・慣習高」、「全領域高」になりやすい。

5. おわりに

本章では、「職業レディネス・テスト」を用いて、中学生、高校生の職業意識のクラスター化を行い、各クラスターへの所属要因について分析を行った。結果としていくつかの知見が得られたが、ここではその一つとして経年変化について述べておく。

中学生については、B 検査で計測される基礎的志向性に大きな変化はなかった。その一方で、A および C 検査で計測される職業興味と職務遂行の自信度には大きな変化がみとめられた。具体的には、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、そのコインの裏として全ての領域において興味と自信のある層が顕著に減少していることである。

高校生においても、職業興味と職務遂行の自信度において、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、同時に全ての領域において興味と自信のある層が顕著に減少している。さらに、基礎的志向性においても、全ての領域において得点の低い層がはっきりと増加していることである。

以上で述べたような全ての領域で得点の高い層の減少は、特定の領域への関心の高まりが原因の可能性もあり、一概に悪い傾向とは言えない。しかし、全ての領域で得点の低い層の増加傾向は、将来の職業および進路選択において、若者自身に不利に働くほか、教員による指導にも支障をきたす可能性があると言えよう。

参考文献

Makles, A. (2012) “Stata tip 110: How to get the optimal k-means cluster solution,” *Stata Journal* 12(2): 347-351.

村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士（2007）『SPSS による多変量解析』Ohmsha.

第４章　職業意識に関する座談会

長年当協会が実施してきた「職業レディネス・テスト」の結果を活用し、中学生及び高校生の職業意識について、平成 28 年度から３年間にわたり調査分析を行ってきたが、その結果を検証し、今後のキャリア教育に活かすため、調査分析者及び現場で生徒の進路指導にあたっている教員により、学生の職業意識の現状と「職業レディネス・テスト」等の興味・自信・基礎的志向性を図る検査の活用について、意見交換を実施した。

・調査分析者	南山大学総合政策学部	水 落 教 授
・対談者	愛知県立蒲郡高等学校	小 山 校 長
蒲郡高等学校概要		
全日制課程：総合学科		
定時制課程：普通科		
・コーディネーター	愛知県労働協会労働情報Ｇ	中村課長補佐

中村：「職業レディネス・テスト」調査分析の中で、中学生の場合仕事に対して特にＳ（社会的領域）、Ｃ（慣習的領域）の興味は低いのですが、自信はある（乖離が大きい）と、結果がでています。高校生については、仕事に対して、Ｃ（慣習的領域）、Ｒ（現実的領域）の興味は高いけれど自信がない（乖離が大きい）と、対照的な結果となりましたが、御校の全日制課程の生徒さんの職業興味と自信度の状況をお聞かせください。また、より興味や自信を持たせるために、生徒さんにどんなアドバイスや工夫をされていますか。

小山：本校は、総合学科の授業の中で「産業社会と人間」という科目を１年時に週 2 時間行っていて、１学期の始業式の日に自己理解を深めるため、カリキュラムの中にある「進路適性検査」を実施しました。内容的には、①進路・進学②性格③職業興味④職業など 4 項目について把握する事ができ、検査結果を確認しながら指導します。また、生徒に職業興味をもたせるため、講話を企業人事担当者や専門学校・短大・大学の先生方、更に大学へ通っている卒業生、就労している卒業生などに講師として定期的に依頼しています。生徒はその話の内容から、職業興味や進学への興味を持ち企業や大学訪問も実施しています。

水落：進学及び就職への心構えに有効ですね。

小山：そうですね。このように総合学科は普通科と比べると、職業に接する頻度が高く、本校では、おおよそ１/3 が大学・短大への進学で、1/3 が専門学校へ進学、1/3 が就職しています。インターンシップについては、2 年生になると、進学希望者以外は全員、夏休みに製造・販売・事務などの事業所を訪問して体験しますので職業興味は高いです。授業内容も選択科目

が 100 以上あり無駄のない取り方をして、仕事に対してミスマッチとならないよう指導をしています。

中村：職業に対する自信度についてはどんな感じでしょうか。

小山：職業興味はあっても、自信度については、やはり分析結果通りでそこまでは達していない状況です。なぜかといえば、座学での情報やインターンシップでの職業体験をしているからこそ、仕事に対する難しさが理解できるからだと思います。

水落：中学生は、興味はないが自信度ある。高校生は、興味はあるが自信がない。と、対照的な結果になりましたが、高校教育の効果かもしれませんね。検査については、最初と最後に実施し、性格・興味等変化を確認されるのですか。

小山：検査を２度行うことはしていませんが、職業講話やインターンシップを行う事で、職業興味に加えて自信の度合いを高めるようにはしています。

中村：次に併設されている定時制課程の生徒さん達は普通科と聞いておりますけど、現在定時制の生徒さんの仕事の就労状況や就労中の場合での職業興味や自信度、更には就労していない生徒さんの職業興味や自信度についてはどんな状況ですか。

小山：定時制課程は 1 年～4 年迄で、現在 100 名程在籍しています。約 4 割は外国人または外国にルーツを持つ生徒です。以前の定時制のイメージは、正社員で昼働いて夜学ぶ形でしたが、現在はそうような働き方はほとんどなく、正社員は数名です。就労形態としては、アルバイトを数時間やって学びに来る生徒が殆どで、就労せず学生だけの生徒もいます。この傾向は、他の定時制高校も同じようなものだと思います。課題として外国人生徒の場合、言葉を理解する事が一番大切だと考えます。本校では、言葉についての対応策として教員はいませんが、外国語支援員でカバーしている状況です。

中村：全体的に興味や自信度については、全日制課程と同じ様な傾向ですか。

小山：外国人の生徒は、特に言葉の影響からか興味や自信度は全日制課程よりもやや低いですね。そのせいか、就職が決まっても自信のなさから辞退してしまう生徒もいます。また最近の傾向として、定時制に外国人生徒が一定数いることで、そこの学校へ行けば同じ仲間がいるとの思いから、定時制への入学希望者が増え、外国人生徒の比率が高まっている状況もあります。

水落：実態として定時制は昔とは様変わりですね。外国人生徒にそのまま職業レディネス・テストを実施しても効果がないですね。

小山：そうですね。日本語の検査は外国人生徒にとって難しいですね。

水落：グローバル社会ですね。外国の生徒は、卒業後日本に定着していますか。

小山：親と一緒に日本に来た生徒や、日本で生まれて高校を卒業したら、日本で就職したい生徒は結構います。

水落：定時制高校も、昔の様に高校入学時には正社員で就職していないので、卒業後日本で就職する方が多いなら就職指導は大切ですね。

小山：そうですね。近年景気がいいので、そこまで努力しなくても就職できるのですが、将来的には厳しくなる事も踏まえて、対応できるよう地元企業を中心に求人のお願いをしています。

中村：次に工業科では、職業興味について、現実的興味領域が高く、基礎的志向性については、対物志向が高かった。商業科では、職業興味が企業的領域と慣習的領域で高かった。普通科では、工業科や商業科と比べると職業興味も自信度も低かったとの結果がでています。更に普通科の生徒さんの場合には、大学に進学する場合に職業を意識してこそ意味があると考えるのですが、御校は現在、普通科高校から全日制課程では、総合学科を持つ第３の高校として運営されています。総合学科の場合はどんな状況ですか。また、どんな取り組みをして職業意識を持たせているのでしょうか。特に大学進学希望の生徒さんについてどのような対策をとられていますか。

小山：3 年生では、1 年生の時に「産業社会と人間」の授業で学んだことが、就職希望者はもとより、進学希望者にも職業意識として定着しています。いわゆる就職にも進学にも有効な総合学科独自の良さがあると思います。一例ですが、入学時には、就職希望だったのが「産業社会と人間」や外部講話から、薬剤師を目指して大学進学を決意し薬学部に進学した生徒もいました。

水落：総合学科の良さですね。普通科では他の学科と比較すると、興味が落ちかけている結果が出ているのですが、御校ではそのあたりはどうでしょうか。

小山：専門学科の高校ほどではないですが、総合学科も職業に対して接する機会を多く設けていますので、興味の度合いが低いことはありません。

中村：次に景気の動向で、有効求人倍率が高くなると、職業興味の分化度が低くなる。別のいい方をすれば、景気が良くなると職業的な意識の発達が抑制される。したがって、近年の超売り手市場による好景気で、生徒さんにとっては良いのですが、御校の全日制の生徒さんは、どんな状況ですか。

小山：好景気の場合に分化度が低く、特定の職業興味に向かずに様々の方向に向くという事は、色々な職種の求人が多いことと連動しているのではないでしょうか。逆に不景気になり求人が少ないと、職業興味の方向性をはっきりしていかないと就職が難しくなります。ようするに、社会状況でこのようになっているのではないかと思います。

水落：近年は恵まれた状況ですね。生徒さんには、事前にこういう仕事につきたいとか聞かれていますか。

小山：まず大まかに進路希望調査で確認して、どんな職業とか専門学校、大学へ行きたいなど聞いています。

水落：まったくわからないと答えている生徒さんが最近増えている傾向はないですか。

小山：1 年生の生徒にたまにいますが、ほとんどの生徒がどこかを選択しています。

水落：個人的には、昔の人の方が、情報がなかったから、もっと漠然としていたのではないかと思います。今はインターネットですぐ調べる事ができるので、私もそのころ聞かれれば、ぼんやり答えていたかもしれませんね。

小山：本当に、以前と比べると情報は多いですね。　但し根拠のない情報もありますので、気をつけなくてはいけませんね。

中村：定時制課程の生徒さんについては、どんな状況でしょうか。

小山：求人数については、全日制と比較すると若干少ないですが、地元企業を中心に選択肢は色々ありますので、景気が良いので現在はありがたい状況ですね。

中村：次に高校生において、経年変化とともに職業興味と職務遂行の自信のある層が減少しており、更に基礎的志向性全ての領域に対しても減少した結果となりましたが、御校の全日制生徒の状況をお聞かせ下さい。

小山：経年変化のデータはないのですが、職業に対する興味と自信のある層が減少しているのであれば、興味深い現象ですね。

水落：全ての興味領域の中で、得点の高い層の減少は、特定の領域への関心の高まりが原因の可能性があり、10 年ほど前は、色々な領域で興味がある方が多かったのですが、近年では全領域で低くなっている方が増えていますね。但し B 検査の基礎的志向性はさほど変わっていなくて、A検査及びC検査で計測される結果に大きな変化がでましたね。

小山：A検査、C検査の質問内容かもしれませんね。新しい職業が出てきていますからね。

中村：最後に、今後中学生及び高校生の職業意識向上のため、何かアドバイスがあればお聞かせ下さい。

水落：「職業レディネス・テスト」については、職業が時代とともに変化しているので、質問のバージョンアップが大切ですが、継続的に確認し、変化もみていかなければならない。経済学から考えていくと、中学生及び高校生にとってハッピーな人生を送って欲しいので、このような有効なツールを使って、適材適所な職場へ就けると良いですね。

小山：この検査は職業興味・自信度・志向性が把握できるので、職業適性検査（能力検査）と併せて実施すると、かなり有効な指導ができます。ただバージョンが第 3 版のままで 10 年以上前から変わっていないので、社会情勢から多種多様な職業が多く生まれていますし、第 4 版としてバージョンアップすると、より有効な検査となりますね。

中村：貴重なご意見ありがとうございました。今後、若年層が減少していくことから、中学生及び高校生の職業に対する意識を高め、職業選択時のミスマッチを防ぐため、職業興味検査・能力検査の普及に努めていきたいと考えております。

第5章　3年間（平成28年度から平成30年度）を振り返って

中学生・高校生の職業意識に関する研究について、平成28年度から平成30年度まで当協会が実施している様々な職業適性検査の中で、職業に関する興味・関心を測るともに、その職業に関する職務遂行の自信度についても捉え、総合的に解釈をおこなう事ができる「職業レディネス・テスト」に特化して、平成19年度から平成29年度までのデータ約135,000件を元に調査をしました。

研究結果から中学生・高校生の職業意識、男女、学年、学科など属性別での相違点や、世の中の景気動向の関係性及び経年変化ついての研究など様々な視点から検証する事ができました。

また、南山大学水落教授と愛知県立蒲郡高等学校小山校長との職業意識に関する座談会で、研究結果と実際の学校の状況などについて話し合う事ができたことは、生徒の職業意識の現状を把握する事ができ、キャリア教育に反映させる意味でも非常に有意義であり、両先生方には、深く感謝しております。

今後の課題として、中学・高校生において身体的な早熟傾向に比べて、精神的・社会的自立が遅れている傾向がある事と、学校の学習と社会とを関連付けた教育、更に生涯に渡って学び続けていく意識を持たせる必要性が感じられました。

本冊子が人事労務担当者及び教育関係者にとって、少しでもお役に立てればと幸いに思います。

報告書（本編）及び（概要版）は、あいち労働総合支援フロア Web サイト

http://rodoshien-aichi.jp/jouhou/index.html でご覧いただけます。

平成３１年２月２８日発行

中学生・高校生の職業意識に関する研究
―「職業レディネス・テスト」検査データの分析(総括編)―

編集・発行　公益財団法人愛知県労働協会事業課労働情報グループ
(あいち労働総合支援フロア産業労働情報コーナー)
所在地　〒450-0002　名古屋市中村区名駅４-４-３８
愛知県産業労働センター１７階
電　話　（０５２）４８５－７１５３